

沖縄市企業版ふるさと応援寄附金に係る
マッチング支援業務事業者募集要項

1. 業務の目的

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）制度の活用による、本市への寄附を行う見込みのある企業（以下「寄附見込企業」という。）に対し、積極的な働きかけを行い、寄附獲得を目指すことを目的とする。

2. 業務概要

（1）業 務 名 企業版ふるさと応援寄附金マッチング支援業務

（2）業務内容

ア 寄附見込企業に対する沖縄市の寄附活用事業の紹介

イ 寄附見込企業の新規開拓および沖縄市に対する寄附見込企業の紹介

ウ 寄附見込企業の関心を引く寄附活用事業の企画・実施にかかる協力や助言、情報提供等

エ その他、沖縄市の寄附獲得に資する支援

（3）契約期間 契約締結日の翌日～令和 10 年 3 月 31 日

（4）契約種類 委託契約（成果報酬型）

3. 参加資格

この手続きに参加する者に必要な資格は、以下それぞれに掲げる事項を全て満たす者でなければならない。

（1）単体企業として参加する場合

ア 沖縄市有資格業者の請負契約に係る指名停止等の措置に関する要領による入札参加停止を受けていないこと。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

ウ 法人税、所得税、地方税、消費税又は地方消費税の滞納がないこと。

エ 会社更生法、民事再生法等に基づく再生又は再生手続き等を行っていないこと。

オ 本業務を確実に遂行できること。

（2）共同企業体として参加する場合

共同企業体を組織して参加しようとする場合には、構成者が上記（1）に掲げる要件を全て満たしていなければならない。この場合においては、共同企業体の設置に関する協定書（別紙参照）を参加申出書の提出時に添付するものとする。ただし、代表となる企業は、主たる業務を担うものとする。

4. 応募手続き

(1) 提出書類

提出書類	様式等	提出部数
参加申込書	様式－1	1 部
履歴事項全部証明書	法人の場合「登記簿謄本」 商号登記している個人の場合「商号登記簿謄本」 商号登記していない個人の場合「身分証明書」	1 部
滞納のない証明書	法人の場合 「市町村税」「法人税」「消費税および地方消費税」 個人の場合 「市町村税」「所得税」「消費税および地方消費税」	各 1 部
財務諸表		1 部
会社パンフレット等		1 部
見積書		1 部

※ ただし、「沖縄市物品単価表及び登録業者名簿」または「沖縄市入札参加資格者登録名簿」に登録された者は「履歴事項全部証明書等」「滞納のない証明書」「財務諸表」については提出しなくてもよい。

(2) 受付期間

募集開始の日から随時

5. その他

(1) 契約の方法

委託契約は沖縄市契約規則の規定に基づき締結する。契約内容は本市と協議の上、仕様書に基づき決定する。

(2) 契約の解除

契約締結後、当該契約の履行期間中において、受託者が 3 に示す参加資格要件を満たさなくなった時は、契約の解除を行うことができるものとする。